

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒163-8019
 住 所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
 氏 名 東日本電信電話株式会社
 代表取締役社長 江部 努
 (代理人) 神奈川支店長 小畑 哲哉 印
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東日本電信電話株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	*****		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	12,074	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t - CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	株式会社NTT東日本 - 神奈川 総務部
		所在地	横浜市中区山下町198 NTT横浜ビル
		電話番号	045-226-9143
		FAX番号	045-222-7153
		メールアドレス	
受付欄	特記事項	事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度～平成24年度 (報告年度 平成22年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.ntt-east.co.jp/ecology/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 のある欄は、該当する 内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	20,023 15,912 t-CO ₂	19,851 15,779 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	20,693 16,444 t-CO ₂
削減率		0.9 0.8 %	%	%	-3.3 -3.3 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	高効率な設備への更改・昼休み時の消灯・OA機器の低消費電力設定等、積極的に取り組むことで、0.8%削減することができた。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

2008～2012年度平均で、契約者あたりのCO ₂ 排出原単位を2000年度比15%以上削減の目標に対して、2010年度実績は、2009年度に対して0.8%増加となった。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	IS014001を活用した推進体制の整備 電気通信設備に関する温暖化対策 事務所に関する温暖化対策
	第1年度	電気通信設備に関する温暖化対策 ネットワーク設備の更改、高効率空調設備への更改を実施した。 事務所に関する温暖化対策 昼休みの消灯、クールビズ・ウォームビズ、OA機器の低消費電力設定を継続して実施した。
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド機器の低消費電力化 ・フレッツ光の普及拡大による社会全体の二酸化炭素排出量の低減
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド機器の低消費電力化 ホームゲートウェイの新機種を導入(2007年度末から継続) お客様による消費電力設定ができるもので最大10%低減 ・フレッツ光の普及拡大による社会全体の二酸化炭素排出量の低減 フレッツ光の普及拡大に取り組んだ。 従来手段に比べて戸建タイプの場合は約46%、マンションタイプの場合は約39%削減
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン調達の実進 ・廃棄物の減量化・分別化の推進 ・社員に向けた環境教育の実施 ・社員参加型環境活動の取組み
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン調達の実進を行った。 ・廃棄物の減量化・分別化の推進しリサイクル率向上に努めた。 ・NTT東日本グループアクトグリーン21を推進し、社員参加型環境活動に取り組んだ。
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	18,242	t-CO ₂
(調)	15,399	

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算I礼^レ-使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業を除く)	4,244 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業を除く)	2,404 t-CO ₂

イ 年間の原油換算I礼^レ-使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
別 添 の と お り				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算I礼^レ-使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400 ~ 500kl 未満	3
300 ~ 400kl 未満	3
200 ~ 300kl 未満	1
100 ~ 200kl 未満	1
100kl 未満	34

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はI礼^レ-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はI礼^レ-使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--

年間の原油換算I社[※]-使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	1,594 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	1,163 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	1,024 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	1,018 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	918 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	762 t-CO ₂
* * * * *	* * * * *	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	806 t-CO ₂